

平成29年3月10日

近藤将允

真珠湾攻撃

真珠湾攻撃は、ヨーロッパ戦線への参戦を目論むルーズベルト、第31代フーバー大統領が言う狂人ルーズベルトが、その目的達成のために仕掛けた日本を戦争に追い込む罠に嵌められた結果の象徴的出来事である。

日本は卑劣なだまし討ちをした、「リメンバー・パールハーバー」と、絶大な政治宣伝のキャッチフレーズが功を奏し、開戦直前まで8割以上が戦争反対であったアメリカ国民を一夜にして参戦へと駆り立てた。

その結果はどうであったか、日本は勿論、シナ大陸や東南アジア諸国、太平洋諸島など戦場になった国々に多大な惨禍をもたらした。

一方の当事者であるアメリカも、太平洋戦線・ヨーロッパ戦線で多くの若者の血を流し、戦後シナ大陸に共産国家中国を生み、結果として今日のアジアの不安定の遠因をつくり、米ソ冷戦や疲弊したヨーロッパ再建など戦後も多大な国力の注力を余儀なくされ、超大国としての衰退の兆しが伺えるなど失うものがあまりにも多かった。アメリカは戦勝国として日本を裁き、7人を戦争指導上の戦犯として処刑したが、ルーズベルトこそ人道上のそして戦争指導上の最大の戦犯としてその罪を問い、歴史の法廷で裁かなければならない。

真珠湾攻撃を契機とした日米戦争は、人類史上最大の惨禍をもたらしたばかりではない。日本にとっては、「卑劣なだまし討ち国家」としてのレッテル貼りの象徴にされ、現在もアメリカは勿論のこと世界に定着しているのである。

そればかりではない。

大東亜戦争を日本の侵略戦争とする歪な戦争史観が一定の支持を得ている日本では、真珠湾攻撃にいたる歴史の実相や真珠湾攻撃そのものが、国家を毀損する象徴に祭り上げられていることに対する危機感・屈辱感が信じられないほど稀薄である。

昨今アメリカにおいても、フーバー大統領没後47年ぶりに刊行されたフーバー回顧録（原題：裏切られた自由）や、1948年4月に米国内で発刊されたものの政府側の圧力で事実上の発禁扱いとなった幻の禁書、「ルーズベルトの責任—日米戦争はなぜ始まったか」（チャールズ・A・ピアード元コロンビア大学教授著）の邦訳など、ルーズベルトに焦点を当てた歴史の実相に迫る一次資料が世に出始めている。

しかしこれらへの評価は、米国において未だに歴史修正主義者として排除されている。昨日の敵であった米国の戦争歴史観修正の困難さは承知している

が、さりとして日本にとっては決して放っておいてよい事柄ではない。
アメリカにとっては隠したい大統領の犯罪・陰謀の歴史であり、日本にとっては練れ衣・不名誉の歴史の払しょくであり、相容れない性格の問題であることを念頭に、腹を据えて取り組まなければならない。
たとえどれほど時間を要しても一次資料を駆使し、日米の政治や世論に働きかける努力が必要である。
国内的には公教育の場で、歴史の真実を明らかにしていく努力が求められる。
「真珠湾攻撃」というテーマで、この資料を作成する意義も、そこにあると思っている。

以下一次資料からの引用により、ルーズベルトの策略・陰謀の一端に触れたい。

「真珠湾の真実—ルーズベルト欺瞞の日々—」、2001年6月30日第1版
著者：ロバート・B・スティネット
著者略歴：1924年、カリフォルニア州オークランド生まれ、海軍軍人
戦後オークランド・トリビューン紙の写真部員兼記者を勤めたのち、
‘86年本書執筆のため退社
本書は米国では‘99年12月に発売以来版を重ね、英国、イタリアでも出版されている。

著者まえがきからの引用：1941年12月7日（現地時間）に生じた、日本の真珠湾攻撃に至るまでの経緯と決定事項に関しこれまでさまざまに語られてきた多くの事項に対して、本書は疑問を投げかけ、主張を異にするものである。
著者である私の唯一の目的は、海軍基地及び周辺の陸軍基地に破壊的攻撃をもたらすに至った出来事の真相を明らかにし、それがフランクリン・ルーズベルト大統領とその軍事・政治顧問である側近高官の多くの者にとっては、決して「奇襲」ではなかった事実を伝えることにある。
本書は、アメリカ合衆国が自由世界を恐怖させた血なまぐさい戦争にいかに関与したか、そのありのままの物語である。
本書は、アメリカの戦争介入が賢明であったか否か、を問うものではない。太平洋戦争を経験した退役軍人の一人として、五十年以上もの間、アメリカ国民に隠蔽され続けた秘密を発見するにつれて、私は憤激を覚えるものである。
しかし私は、ルーズベルト大統領が直面した苦悶のジレンマを理解

した。自由を守る戦いに参加するため、孤立主義に陥っているアメリカを説得するに、彼は回りくどい手段を発見するほかなかった。そのためには人命を犠牲にするだろうことを彼は承知していたが、それが何人になるか知ることができなかった。—以下中略—十七年間にわたる公文書の調査及び米海軍暗号解読者たちとの直接インタビューの過程で著者が発見したとおり、ルーズベルトのジレンマを解決した答えは、情報の自由法に基づく請求により入手した途方もない数の文書の中に記録されている。

それらの文書には、アメリカを戦争に介入させ真珠湾及び太平洋地域の諸部隊を戦闘に叩きこむべく、明らかな戦闘行為を誘発するために計画、実施された権謀術数の限りを尽くした措置が記録されている。

日本を挑発するために、ルーズベルトには**八つの手段**が提案された。彼はこれらの手段を検討し、直ぐに実行に移した。

八項目の手段が実行されると、日本は反応してきた。

1941年11月27日及び28日、米軍司令官たちは、次の命令を受け取った。「合衆国は、日本が先に明らかな戦争行為に訴えることを望んでいる」と。

ヘンリー・スチムソン陸軍長官によれば、これはルーズベルト大統領から直接出された命令であるという。

1941年12月7日の出来事を、アメリカが事前に知っていたか否かについては、義論が絶えない。

戦争を匂わす日本の外交電報が傍受解読されていたことは、われわれはずっと以前から承知している。

しかし、私が発見したことは、われわれはそれ以上に多くのことを承知していたということである。

われわれは戦争挑発手段を実施したばかりでなく、**日本海軍の電報をも傍受解読していたのだ。**

日本の攻撃を挑発することにより、太平洋艦隊及び太平洋地域の市民を含む米軍部隊が大きなリスクに晒され、危険な状態に直面することになるという、身の毛のよだつ事実をルーズベルトは受け入れたのである。

ハワイの米軍指揮官、ハズバンド・キンメル海軍大将とウォルター・ショート陸軍中將には、ルーズベルトの政策に含まれるリスクに対して彼らをより警戒させることになったかもしれない秘密軍事情報は提供されなかったにせよ、彼らは「合衆国は、日本が先に明らか

な戦争行為に訴えることを望んでいる」という大統領命令に従った。二十万通以上の文書とインタビューにより、著者はこの結論に達したのである。――以下略――

※ 日本を挑発するために、ルーズベルトに提案された八つの手段：

著者は、1955年1月24日、第二公文書館の軍事関係部門の記録グループ38(PG38)の特別米軍収納箱6号で、アーサー・マッカラム少佐(海軍情報部極東課長)作成の、日本を挑発して米国に対し明白な戦争行為に訴えさせるための、八項目の行動提案を発見した。

マッカラムの戦争挑発行動八項目覚書

海軍情報部長宛て覚書

海軍情報部極東課長
1940年10月17日

標題 太平洋地域の情報見積及び米国の取るべき行動に関する意見具申

以下長文のため八つの手段のみ記述する。

- (A) 太平洋の英軍基地、特にシンガポールの使用について英国との協定締結
- (B) 蘭領東インド内の基地施設の使用及び補給物資の取得に関するオランダとの協定締結
- (C) 蒋介石政権への、可能なあらゆる援助の提供
- (D) 遠距離航行能力を有する重巡洋艦一個戦隊を東洋フィリピンまたはシンガポールへ派遣すること
- (E) 潜水艦隊二隻の東洋派遣
- (F) 現在、ハワイ群島にいる米艦隊主力を維持すること**
- (G) 日本の不当な経済的要求、特に石油に対する要求をオランダが拒否するよう主張すること
- (H) 英帝国が押し付ける同様な通商禁止と協力して行われる、日本との全面的通商禁止